特別速報

アジアのエネルギー大臣会合「石油経済における地域協力」

2005年1月6日 ニューデリー

常務理事 兼清 賢介

2005年1月6日ニューデリーでアジアの産消対話国際会議が開催された。この会議にはアジア域内11ヶ国¹ からエネルギー主管大臣・代表が一堂に会し、アジアではじめての域内産消対話となった。会議ではインドが議長、クウェートが共同議長をつとめ、「石油経済における地域協力：相互依存を通じた安定性、安全保障と持続可能性」とのテーマの下に議論が展開された。各国の大臣およびOPEC、IEA、IEFの代表がメッセージを披露、マッキンゼー研究所(インド)、FACTS Inc(フェシャラキ代表)、日本エネルギー経済研究所(兼清)²が情勢報告を行い、続いて、クローズド・セッションで参加閣僚による自由討議が行われた。

アジアの石油市場では中国が日本を、インドが韓国を石油消費量で追い越し、広い国土と膨大な人口³を抱える中印両国がいよいよ表舞台に出てきた感が強い。また、中東産油国にとってもアジアは最大の市場であり、アジアの需要は世界の他地域に抜きん出て今後も大きな成長を続けると見込まれるなか、産消両国から「21世紀はアジアの時代」との認識が示され、「アジアの発展のために手を携えて行こう」との意思が表明された。

「アジアの発展のためには石油市場の安定、安全保障の確保、石油経済の持続性確保が重要」という論点は広くエネルギー関係者が認識しているところとはいえ、参加したすべての国がその重要性を強調し、そのために協力して行こうという強い決意を表明したこと、また、アジアという地域が強く意識された会合となったことは画期的なことといえる。

このようなアジア域内における対話は極めて重要であるとの認識のもとにサウジのナイミ石油相が「ぜひ次回はサウジで開催したい」と切り出し、中川経済産業相が「それでは第三回目は日本で」と提案、クウェートのアル・サバーハ・エネルギー相が「第四回目はクウェートで」と続き、会場は大いに盛り上がった。⁴ また、産油国と消費国が共同議長をつとめることが確認された。⁵

¹ 参加国は中東からはサウジ、イラン、クウェート、カタール、UAE、オマーンの6ヶ国、東アジア・南アジアからは日本、韓国、中国、マレーシアと主催国のインド。インドネシアは津波への対応もあり、最終的に欠席となった。

² エネ研ホームページ(<http://eneken.ieej.or.jp>) 兼清賢介「アジアの持続的発展を支える東西エネルギー・パートナーシップ」

³ 中国の人口は2005年1月に13億人に達し、インドの人口は2001年センサスでは10.27億人、直近では10.4億人といわれる。

⁴ 開催時期などは今後調整されることになる。

⁵ 第2回はサウジと日本、第三回は日本とカタール、第四回はクウェートと韓国。

主な討議内容

1. アジアの石油需要が増大を続けるなか、消費国にとっては安定供給の確保、産油国にとっては安定した需要、そして産消両国にとって価格の安定が必要である。そのためには以下の点が重要。

- 迅速で透明性の高い市場データの収集、需給予測の充実。
共同石油データシステム(JODI)と緊急時情報交換システム(RTEISS)の推進⁶
- 消費国: アジア市場の実態を反映する指標原油の創設、原油価格におけるアジア・プレミアム⁷の解消。
- 産油国: 石油増産を可能にする水準の安定した価格。中東産油国は「今後数十年間にわたりアジアの発展のために石油を供給するための資源は十分にあるが、それを効率的に実現するメカニズムが必要」と指摘。
- アジア大のエネルギー安全保障確保のため、日本は持続的に発展可能なエネルギーシステム(SAFE System)⁸ の構築を提案。
- 石油備蓄の推進(消費国)。韓国は「各国が既存の設備を融通し合い、産油国と消費国が共同参加し、緊急時の対応と市場安定に効果をあげるような備蓄システムの創設」を提案。

2. 円滑で安定した石油供給を確保するため、上流・下流両部門での投資促進が必要。

- 中東産油国は「アジアの発展のために必要な石油供給を保証する」と表明(サウジ、イラン、マレーシアほか)。なかでもサウジのナイミ石油相は次の点を強調した。
サウジは今後も「世界の Moderator」、「石油の中央銀行」の役割を続ける
サウジは1.5 - 2百万BDのスペア・キャパシティを常に用意し、突発的な事件や需要急増に対処できる体制を維持する。
- 石油増産を確保するためには上流での巨額の投資が必要である。イランのザンガネ石油相は上流投資推進のために経済制裁の解除を求め、また、「アジア・エネルギー開発銀行」の創設を提案。
- 原油の高硫黄化、重質化が進むなか、下流部門でも原油処理能力の増強に加え、分解・脱硫など2次設備の拡充が必要。

⁶ Joint Oil Data Initiative: 世界の6機関(APEC, UROSTAT, OECD/IEA, OLADE, OPEC, UNSD)が参加し、石油需給月次データを報告。93ヶ国が参加し、世界の石油需給の90%以上をカバーする。

Real-Time Emergency Information Sharing System: 緊急時における石油需給データ、在庫データの共有化や備蓄運用などの連繫を目指す。

いずれも当研究所のアジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)が事務局をつとめる。

⁷ これまで、アジア向け中東原油は欧米向に較べてバーレルあたり約1ドル高い価格が続いてきた。

⁸ Sustainable And Flexible Energy System (SAFE System) として次のような取組みを提案。1. 消費国においては、省エネルギーと環境対策の強化、石油備蓄制度の導入・強化、2. 産油国においては、需要に見合ったエネルギー供給、上流投資の拡大、3. 産消共通の取組みとしては、貿易投資の拡大を通じた経済的結びつきの深化、アジア消費国における石油市場の発展。

3. アジアの経済発展を支えるため、省エネルギーと効率化が必要。
- 日本は省エネ分野における技術と経験をもとに各国に協力することを提案。
 - 中国は省エネを進め、今後20年間にGDPは4倍増するがエネルギー消費は2倍増にとどめるとの決意を表明。
 - インドは省エネが遅れており、ぜひ日本の協力を得たいと希望。
4. アジアは協力を基盤に発展を目指す、そのためには相互投資の推進が重要
- 産油国は上流、下流、石油化学やその他の産業部門における消費国の投資を歓迎する、また、消費国における投資を拡大すると表明。特にサウジは石油精製部門での戦略的パートナーシップの強化を強調⁹。
 - 消費国は産油国上流投資分野の開放促進と制度の整備、透明性の向上を希望。また、中国、インドは自国市場の対外開放を進めると表明。
 - サウジのナイミ石油相は具体的プロジェクトの推進は二国間協議で進める、その中で国際的枠組みの設定は多国間協議で進めることが望ましいと指摘。

アジアの指標価格創設に関する議論

クローズド・セッションでの議論は取材できなかったが、現地の報道などによればアジア・プレミアムの解消とアジアの指標石油価格創設に関する意見が多く出た模様である。これについて産油国側からは 市場に任せるべき問題(サウジ)、 欧米の指標価格といえども必ずしも透明性が高いとはいえない(カタール)、 中東原油間の格差も大きく変動していることを考えるとディスパリティがあるとはいえない(イラン)、 現在でも原油価格は当事者間の真剣な交渉を経て納得づくで決定されている(オマーン)、などの反論があったようだ。

FACTS のフェシャラキ代表は報告の中で「アジアの石油市場は東アジア、東南アジア、大洋州、インド亜大陸の4つに分かれるが、お互いの距離は遠く、シンガポール市場を通じて僅かな交流があるのみである。多くの国で国有会社が50%以上の勢力を持ち、市場の自由化も進んでいない」と指摘した。アジア大の石油市場創設はなお時間をかけて検討すべき課題と現地の新聞も報じている。

議長総括(アイヤール・インド石油ガス相)

今後アジアの石油需要が増大し、アジアの産油国にとってアジア向け輸出が主力になると目されるなか、相互依存を通じたアジアの石油ガス経済の安定性、安全保障、持続可能性の推進を図るため、アジアにおける産消協力は極めて重要である。これらの協力は対話と調整、供給の安全保障、需給の均衡、相互理解と相互利益的な戦略的パートナーシップを通じて実現されるべきである。

⁹ ナイミ石油相は日本、韓国、中国、フィリピンで資本参加している石油精製事業への原油供給を確約した。

- 「アジアの合意(Asian Consensus)」を形成し、昇華するため、「アジアの対話(Asian Dialogue)」は不可欠であり、石油ガス経済における地域協力に関するアジアの大臣会合を引続き開催することが合意された。
- 次回以降IEEJ事務局が情勢分析や議題等の準備を担当する。
- 大臣会合での議論を補強するため、アジアにおける企業レベルでの交流を促進する。

1. 安定性と安全保障

- アジア石油市場には改善すべき余地があり、広く政策パラメーターなどを検討するなど、専門家によるさらなる検討が必要。
- 石油価格はアジアの消費国がアジア域内からの調達増加を推進するレベル、そしてアジアの産油国がアジア向けの増産にむけて投資を推進するレベルに維持されるべきである。ただし、経済原則第一である。
- 石油・ガスのバリュー・チェーンにおける相互投資の推進により、供給と需要の安全保障と安定性が保証されよう。価格の安定性は石油およびエネルギー部門のすべての分野で投資を促進しよう。ただし、過剰投資による過剰能力や過少投資による供給不足を引き起こさない「バランスのとれた投資」を実現するため細心の注意が必要である。
- 戦略備蓄の推進は安全保障の確保に貢献し、この分野での日本の経験は他の主要消費国にとって重要な先例である。ただし、戦略備蓄は商業目的に濫用されるべきではない。
- 情報と知見の交換は売主、買主双方の確信を高める重要な鍵である。
- 日本の提案したSAFE System はエネルギー安全保障の枠組みを検討するうえで有益なフレームワークを提供するものである。また、イランの提案したアジア・エネルギー開発銀行の創設についてはさらに検討を進めるべきである。

2. 持続可能性

- 環境保護と気候変動問題に対処するための省エネルギーは重要であり、クリーンで環境に優しい化石燃料技術を追求する上での技術協力が重要。
- このため、アジアの研究機関の協力推進と一般大衆の省エネ意識の向上促進は重要な手段である。

会議終了後、和やかなパーティで交流が続けられた。肉食主義者の多いインドの食事はVegetable(野菜料理)と Non-vegetable(肉や魚を含む料理)が一般に用意され、回教徒には選択が容易だし、味付けも中東の人にはお馴染みのものだ。これからアジアの石油会合ではインド料理が幅を利かせることになるかもしれない。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp